

京都市の施策選好空間とその影響

木村 高宏

A Study on Unions of Policy Preferences in Kyoto City

Takahiro KIMURA

Abstract

This study indicates two points: one is that people rarely distinguish parties by their preference on issues and the other is that union of issues tend to soften the impact of preference on single issue. In Japanese local elections, voters' interests on administrative services tend to be high and incline toward the expansion. However, their preferences on issues tend to have little impact on local elections. On the "Issue Voting," the work by Butler and Stokes is well-known. It shows the importance of the difference of parties for voters to distinguish the one party to others. This paper argues a relationship between party recognition and issue preferences using the online survey data of people in Kyoto City. Issue preferences is thought to affect to party identification in Japan, however, factor analyses in this paper shows that people rarely distinguish parties by their preference on issues. Moreover, this paper concludes that a union of issues soften the impact of single preference even though some individual preferences help people to distinguish parties. This kind of the relationship may bring incremental change to Japanese Municipalities where people have multiple interests on administrative services.

1. はじめに

選挙における投票選択においては党派性が影響するのに加えて、その時どきの争点あるいは政治課題が大きな影響を及ぼす場合もあればそうでない場合もある。

国政選挙と地方選挙とを比較すれば、地方選挙では党派性について首長選挙ではいわゆる相乗りも多く、また、争点について国政選挙で争われるような外交などの「難しい争点」は争わ

れにくいという相違がある。地方選挙において争点は直接的で生活に近い行政サービス、施策の是非として争われる。

施策への反対は行政サービスの削減を意味し、それを鑑みれば施策への反対は集まりにくいかもしれない。外交のような日常生活から遠い政治課題とは異なり、生活に関連したような行政サービスについては、予算というパイの有限性を強く意識した上での取捨選択を強いられない限りは、たとえ自身に直接の利益がなくとも施策の実施を望む場合が多いと予想できる。

選挙における「争点」意見に基づく投票、争点投票については、バトラーとストークスによる古典的知見において、選挙での争点が選挙結果に影響を及ぼす場合が限定されている¹。

曰く、何らかの争点について有権者の関心が高いと同時に意見の分布が偏っており、また、その争点について政党の立場の違いが明らかであるという3つの条件が揃ったときに、その争点は選挙結果に影響を及ぼす。たとえば関心が高くとも賛否が拮抗していたり政党の立場の違いが明らかでない場合や、関心が高く意見の分布が偏っていても政党の立場の違いが明らかでない場合には、その争点は選挙結果に影響を及ぼしにくい。

あるいは、平野は、有権者がその争点を重視しかつ自身の立場が明確であること、政党や候補者の立場が明確に異なりかつその立場を有権者が認識していること、各政党が政権を獲得したときにその公約を実現する党内規律への最低限の信頼があること、などを挙げている²。

いずれにせよ、地方選挙において争点選挙が起こりにくいのは、有権者の関心は低くなくかつ施策への賛成に偏るものの、政党の意見の違いが異ならないか明らかでないという点が要因であろう。その結果として地方選挙においては争点としての施策または政策の影響が大きくないと考えることができる。

とはいえ、三宅の「政党支持の幅」の議論と同様に政策支持の幅のようなものを想定すると、政策、施策の影響はもう少し大きいかもしれない³。つまり、自身が支持可能という点において類似の政党群からその時どきの支持政党や投票先を決めるのと同様に、自身の関心という点で類似した施策群から平時の支持や選挙時の投票先の検討のため何らかの施策を考慮するのであれば、施策の影響は個別の施策ではなく、類似施策群の和集合もしくは積集合としてみなすことが妥当である。本稿ではそのような観点から、施策選好空間を想定し検討する⁴。

類似施策群の選好傾向によって政党配置が似ていれば、あるいはそれらの施策選好の和集合もしくは積集合が特徴的な政党配置を示せば、その共通の政党配置が投票選択に影響を及ぼす可能性がある。本稿では特定の争点への態度が直接的に選挙結果に影響を及ぼすような「争点選挙」ではなく、争点態度が政党配置（政党への意見）に影響を及ぼすのか否かを扱う⁵。

本稿ではまず全体の政党配置を、支持や拒否などの政党への意見の因子分析によって明らかにする。続いて因子分析によって施策への意見の状況を示す。これら政党や施策選好それぞれの空間配置について、政党配置が施策選好で異なるか、施策選好配置が政党への意見で異なるかを分析することにより、地方選挙での争点選挙をめぐる状況を理解することを目指す。

2. 政党の空間配置

本稿で分析対象とした京都市において、人びとの認知上の政党配置については自民党を一端とし共産党・社民党を他端とする並びを因子分析によって析出できる⁶。

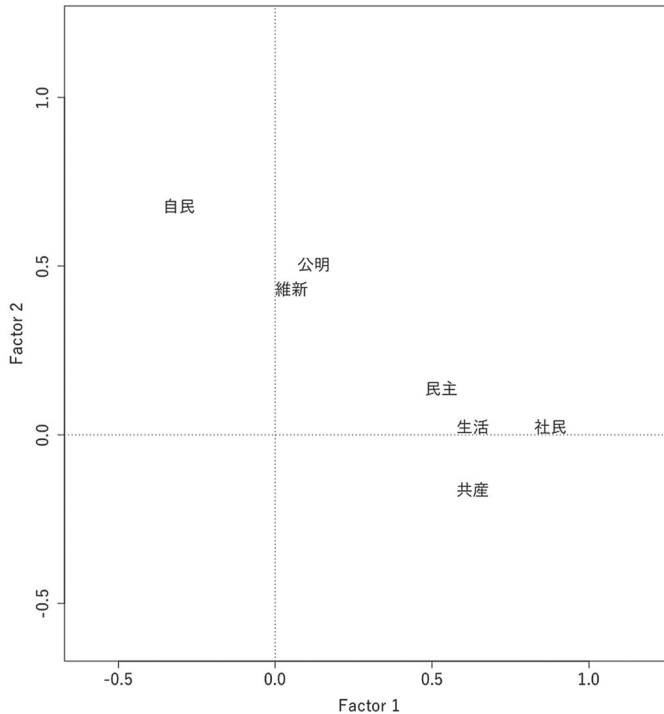


図1 政党配置

析出した2因子のプロットが図1である。第1因子と第2因子のそれぞれをどのように名付けるにせよ、この二次元空間の配置は人びとの認知上の政党配置を示している。この分析においては偶然、第1因子と第2因子とを斜めに貫く直線上で7つの政党が認知されていた。自民党を「保守」、共産党や社民党を「革新」と呼称する伝統的な保守—革新の理解が揺らいでいるとしても、人びとの中で自民党対共産党・社民党という伝統的な保守—革新の構造が現存することがわかる⁷。

この配置が何らかの要因によって異なれば、その要因と政党の認知との関連を想定できるだろう。

施策選好についても同様の分析手続きによって空間上に配置できる。本稿ではこの配置を施策選好空間と呼ぶ。施策選好空間が政党支持態度によって異なるとき、その社会における施策選好は支持政党との関連があると考えられることができる。

3. 施策選好の状況

通常、施策や政策の選好については、日本においては政策選好が政党支持態度に影響があると理解されている⁸。

各有権者の日常的な政策選好はその人の選挙時の争点態度をある程度規定し得る。そこに政策選好をみる意義がある。またその政策選好については、英米のような二大政党の状況とは異なり多数の政党が政権を争い、かつ、政党帰属が政策選好を規定するというよりは政策選好が政党支持に影響を及ぼす日本においては、関心の「有無」だけでなく関心の「方向」についても考慮する必要があるだろう。政党帰属が政策選好を規定する場合は特定の政策に関心を有すること自体が自身のその帰属政党への投票意向を強めるが、政策選好によって支持する政党を変える場合は、その関心、選好の内容に応じて投票意向に正負いずれの影響を及ぼすかが異なるからである⁹。

まず、政策選好（施策選好）の状況を確認する。

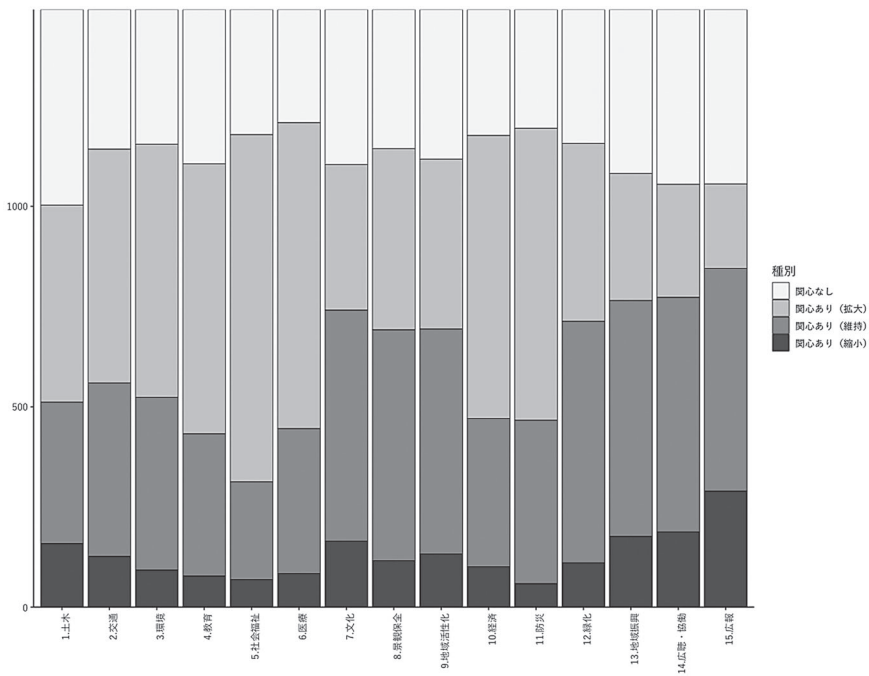


図2 施策選好状況

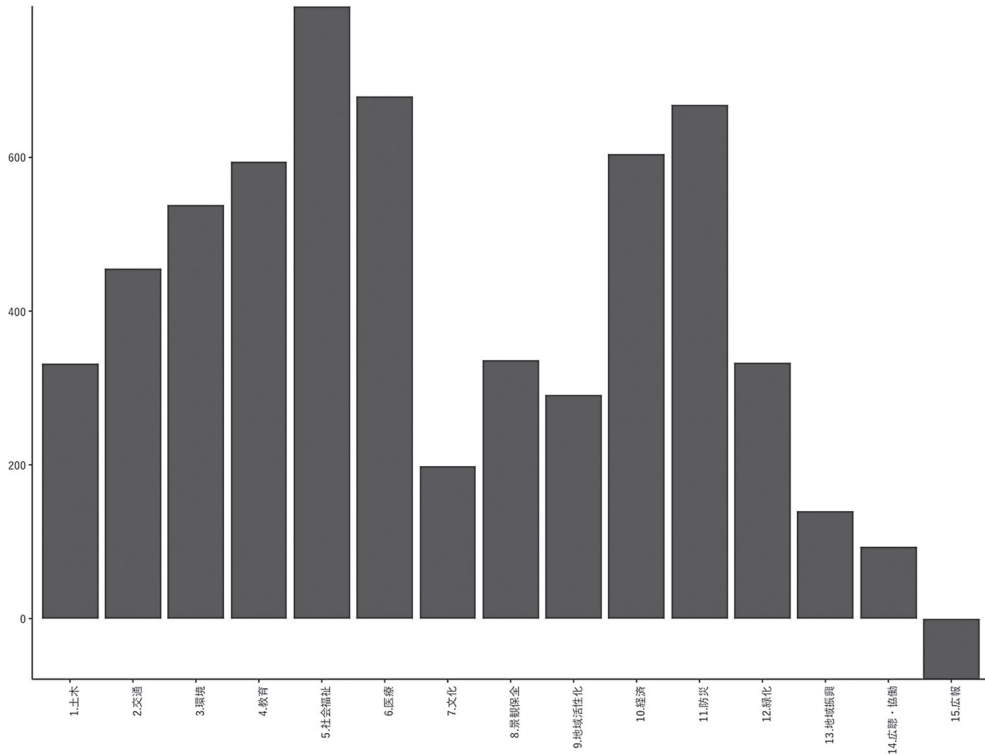


図3 施策選好（拡大志向者数－縮小志向者数）

15それぞれの施策について「関心なし」「関心あり：行政の対応拡大」「関心あり：行政の対応現状維持」「関心あり：行政の対応縮小」という選択肢で訊ねた結果を図2に示した。

図の通り、いずれの施策についても「関心がない」者が2,3割おり、また、「関心あり（対応縮小）」は総じて多くない。いずれの施策についても概ね「関心が高い」といえるだろう。「意見の分布」は15（広報）を除けば縮小よりも拡大が多く、とりわけ4「学校や幼稚園などの教育施策」、5「保育園や老人ホームなどの社会福祉施策」、6「病院や保健所などの医療施策」、10「景気・雇用対策や産業振興などの経済施策」、11「火災や震災などの防災施策」については現状維持と比べても拡大に関心を寄せる者が多いという偏りがある¹⁰。

施策選好の偏りを明確にするため図3に拡大志向者数と縮小志向者数を棒グラフとして示した。「関心あり（拡大）」の人数と「関心あり（縮小）」との差を表すこの棒が長いほど意見が一方に偏り合意争点化しているといえる。施策を拡大するか縮小するか、換言すれば拡大の賛否をめぐっては多くの施策について「拡大」方針で有権者の中では合意争点化しており、これは地方選挙が実績のアピールによって現職優位であることの傍証といえよう。

図2と図3とではそれぞれの施策の選好状況に一定程度のバリエーションがあるようにみえるが、統計指標的には高い相関がある¹¹。ここでいう相関とはつまり、たとえばある施策について「関心がない」と答えた者が他の何らかの施策についても「関心がない」と答えがちであ

る状態のことである。選好間の相関の全体的な高さは、関心がない者はどの施策にも関心がなく、関心がある者はどの施策にも関心がある、何らかの施策への行政の対応の拡大を望む者はすべての施策への拡大を望むといった傾向の一貫性を示す。

次に「関心なし」「関心あり：行政の対応拡大」「関心あり：行政の対応現状維持」「関心あり：行政の対応縮小」という4つそれぞれについて状況を確認する。

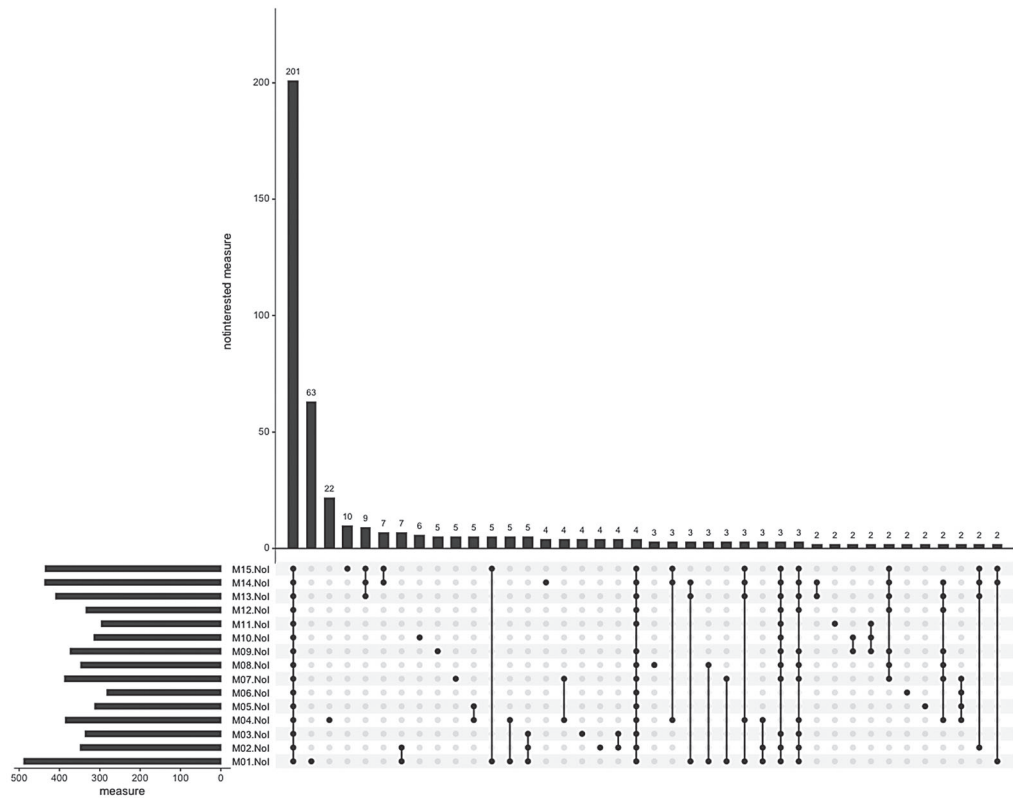


図 4a 施策選好組み合わせ（「関心なし」）

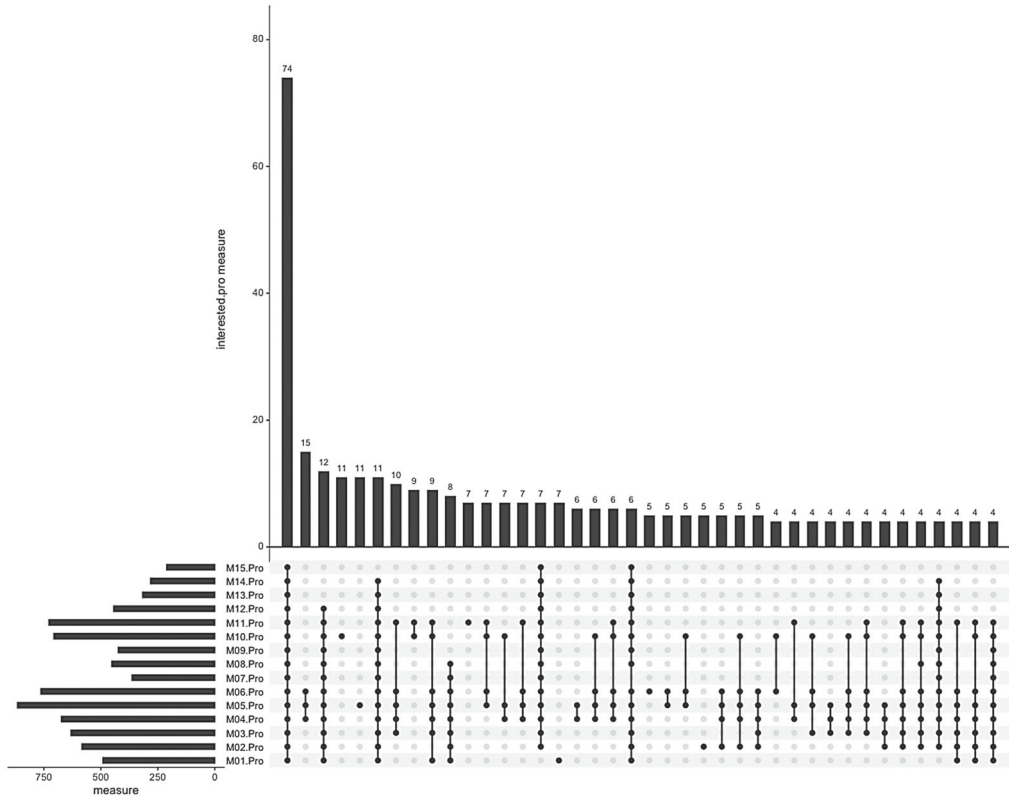


図 4b 施策選好組み合わせ（「関心あり（拡大）」）

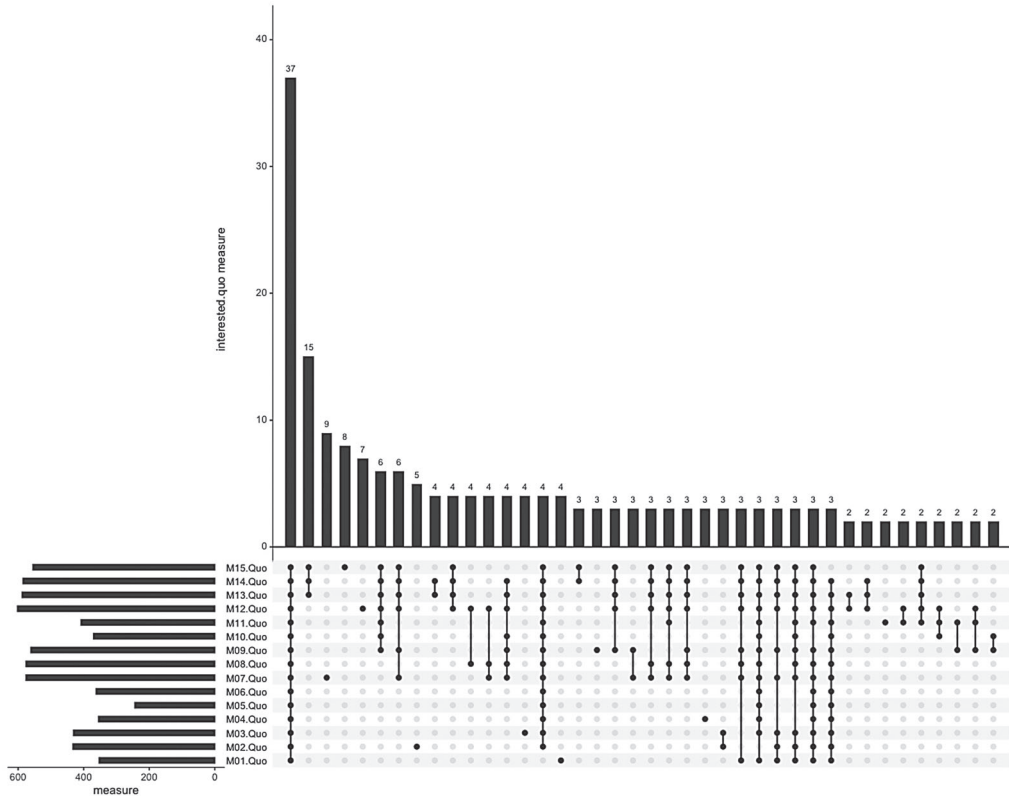


図 4c 施策選好組み合わせ (「関心あり (現状維持)」)

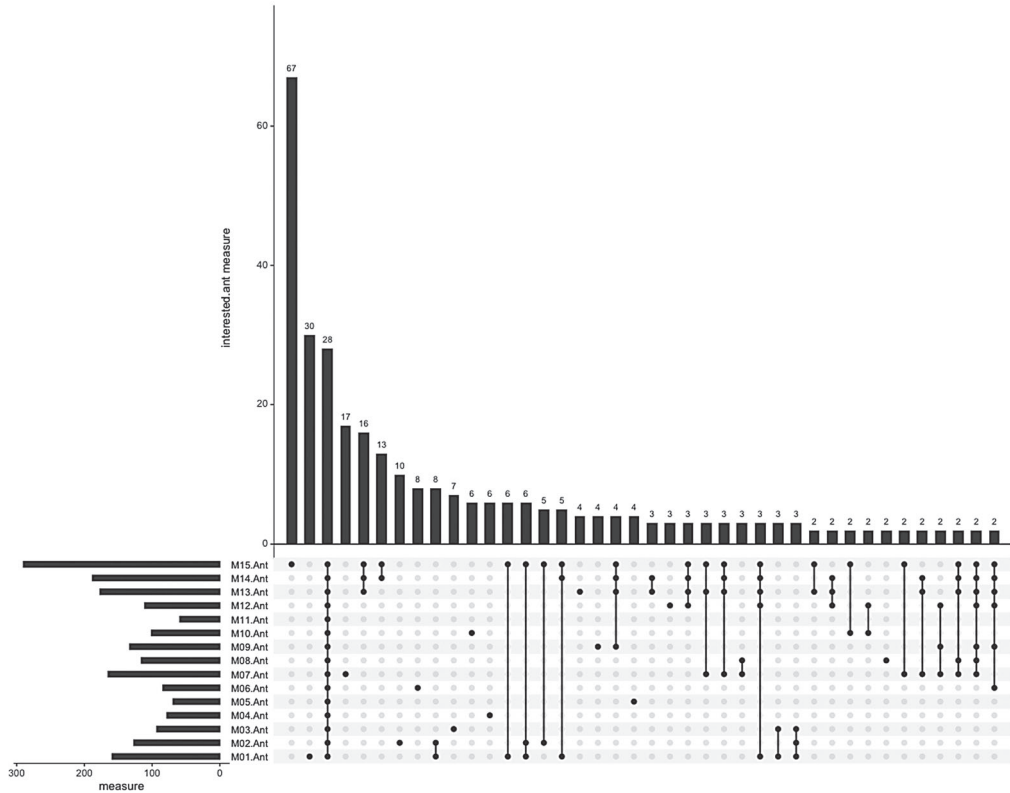


図 4d 施策選好組み合わせ（「関心あり（縮小）」）

回答の組み合わせの該当数について「関心なし」の状況を図 4a, 「関心あり：拡大」の状況を図 4b, 「関心あり：現状維持」の状況を図 4c, 「関心あり：縮小」の状況を図 4d にそれぞれ示した。

図中の縦の棒グラフがそれぞれの施策での同一回答の組み合わせを示す。組み合わせの多寡をみれば、図 4a の「関心なし」の組み合わせで最も多いものは「すべて」, 「関心あり（拡大）」「関心あり（現状維持）」でも「すべて」であるのに対し、図 4d の「関心あり（縮小）」では「15（広報）のみ縮小」が最も多く、続いて「1（土木）のみ縮小」「すべて縮小」である。同じく「関心あり（縮小）」では「13, 14, 15」「14, 15」も組み合わせ上位にあり、行政や地域と市民との距離感に関わるような施策の需要は低いのかもしれない¹²。

本稿の課題ではないため簡潔な指摘に留めるが、「現状維持」ではなく何らかの変更をアピールするとすれば、総花的な「拡大」を訴える（図 4b）のでなければ、広報もしくは土木の縮小を訴える（図 4d）ほうが何か特定の一つまたは複数の施策の選択的な拡大を訴えるよりも有権者に対する訴求力が高いことをこの結果は示している。換言すれば、この結果が示すものは、総花的な「拡大」を唱えることの、候補者または政党にとっての高い誘因である。

4. 政党への意見別の施策選好空間

本稿の問題関心の中心は個別施策の選好ではなく総体としての施策選好の空間である。それは、単に相互に相関の高い政策を類似としてみるよりも、認知上の選好の空間の中での近隣の政策を類似としてみることに意義があると考えられるからである。

先述の通り、このことは、政党支持あるいはその変動について「政党支持の幅」という概念を提示した三宅一郎の知見から着想を得た。選好空間での施策の類似性をみるのは、個別施策では決定的な影響がなくとも、いくつかの施策のパッケージの施策群の和集合があたかもひとつの争点であるかのように作用することを通じて、あるいは施策群の積集合が個別施策の影響が合わさった結果として、大きな影響を持つことがあるだろうと考えるからである。

はじめに全体の施策選好空間を確認する。各施策については、前掲の通り「関心なし」「関心あり：行政の対応拡大」「関心あり：行政の対応現状維持」「関心あり：行政の対応縮小」を選択肢としており、変数の形が因子分析に馴染まない。そこで「関心あり」を除き、「関心あり（縮小）」「関心あり（維持）」「関心あり（拡大）」の順序変数とした上でポリコリック相関をもとに質的因子分析を行う^{13,14}。

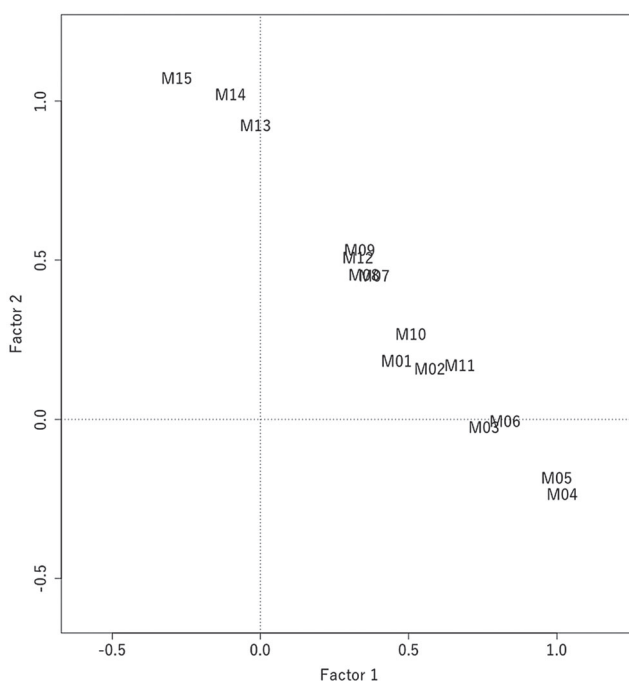


図5 施策選好空間

最尤法により2つの因子を析出し、プロマックス回転後の配置は図5に示したとおりであった¹⁵。教育施策（図中M04）・社会福祉施策（図中M05）と地域振興施策（M13）・広聴・協働

施策（M14）・広報施策（M15）とが対極にあるこの状況は解釈しづらいが、第1因子はより日常生活密着の施策・行政サービスであると考えることが可能かもしれない。

因子をどう解釈するかにかかわらず、有権者全体にはこの図のように示されるような施策選好空間がある。政党への意見のあり方が施策選好と関連があるのだとすれば、支持や拒否などの政党への意見の態様の相違によって施策選好空間が異なるという仮説を設定できる。そこで、この施策選好空間が政党への意見の別によって異なるかどうかを検討する。

ここでは「拒否」と「親和（好感以上）」とに分けて検証する¹⁶。

仮説に従えば、政党配置上類似している政党群ではそのそれぞれの支持者またはそれぞれの拒否者の施策選好空間も類似しているはずであり、政党配置上で遠い政党間では施策選好空間も大きく異なるはずである。あるいは、政党配置で遠い自民党と共産党・社民党とを比べれば自民党に好感以上の気持ちを持つ者たち（以後、親和層と記載）と共産党・社民党に拒否の気持ちを持つ者たち（以後、拒否層と記載）との比較でも施策選好空間は類似しているかもしれない。

スクリープロットで判断する限りそれぞれの因子分析は概して2因子程度の抽出が妥当であり、分析はそのように行った。ただし、因子分析の結果はもちろんそれぞれのケースで異なる。たとえば自民党拒否層の第1因子とたとえば民主党拒否層の第一因子とはその内容が異なる。ここでの分析でいえるのはあくまでも、どの政党の親和層、どの政党の拒否層いずれもほぼ2つの因子軸で施策選好空間が成り立っているということだけである。

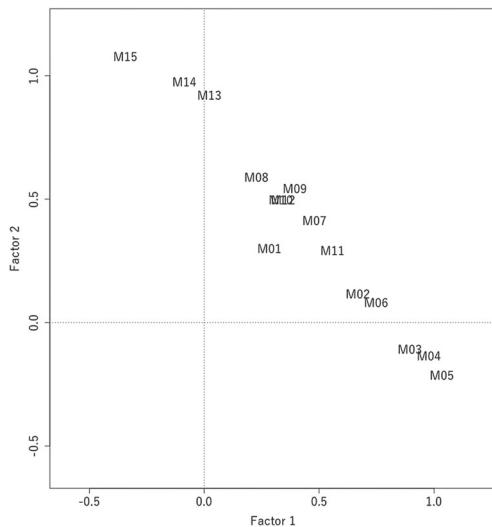


図 6a 施策選好空間（自民党拒否層）

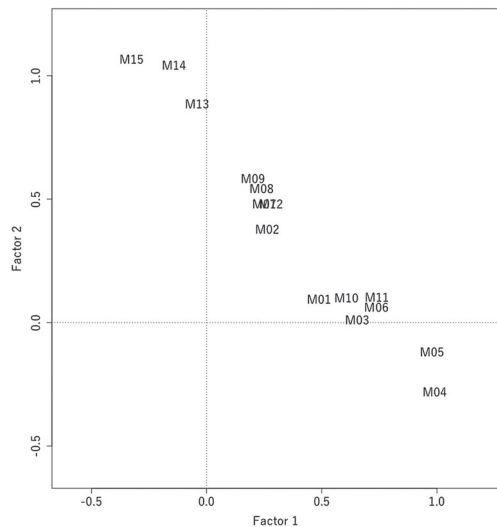


図 6b 施策選好空間（自民党親和層）

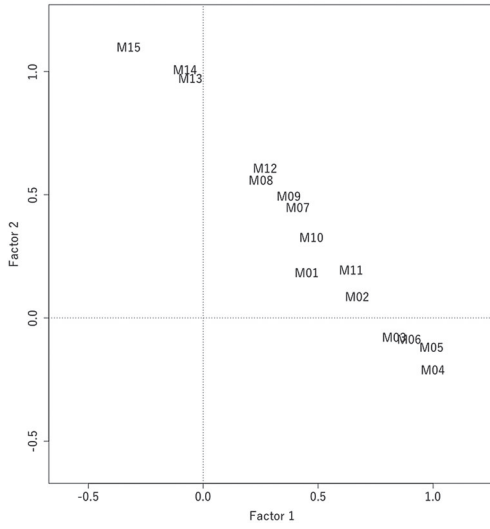


図 7a 施策選好空間（維新の党拒否層）

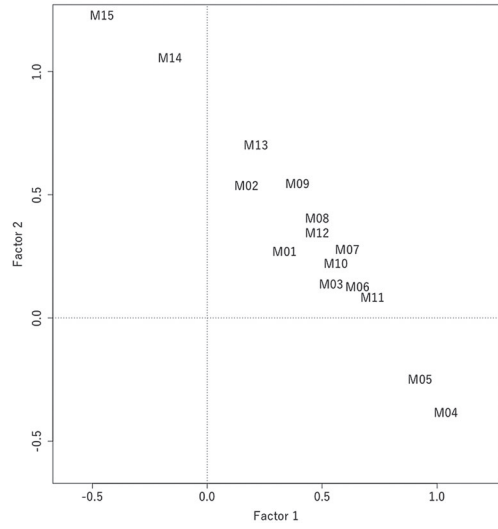


図 7b 施策選好空間（維新の党親和層）

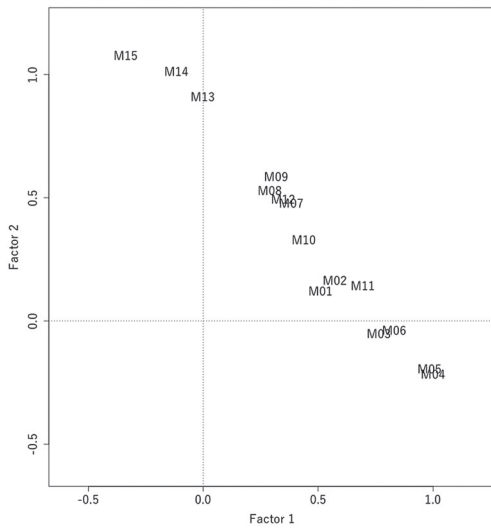


図 8a 施策選好空間（公明党拒否層）

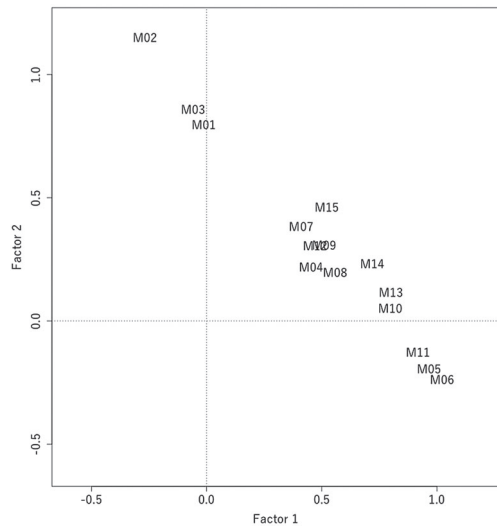


図 8b 施策選好空間（公明党親和層）

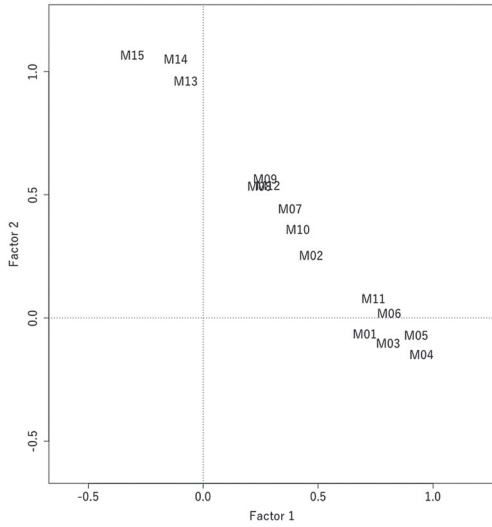


図 9a 施策選好空間（民主党拒否層）

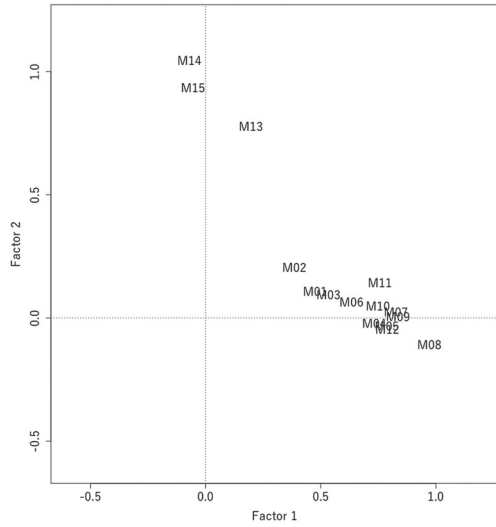


図 9b 施策選好空間（民主党親和層）

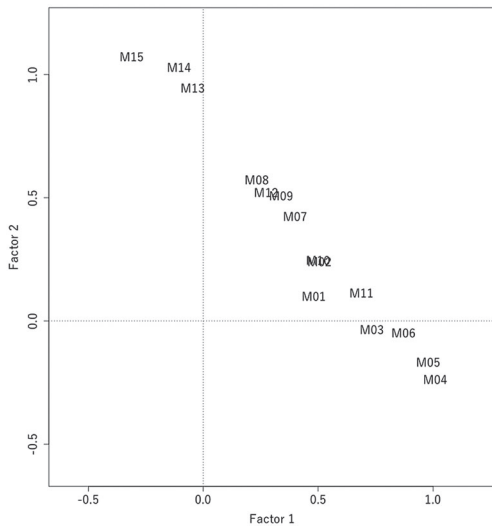


図 10a 施策選好空間（生活の党拒否層）

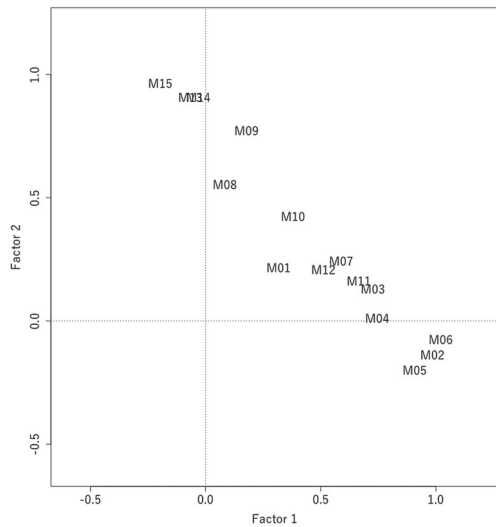


図 10b 施策選好空間（生活の党親和層）

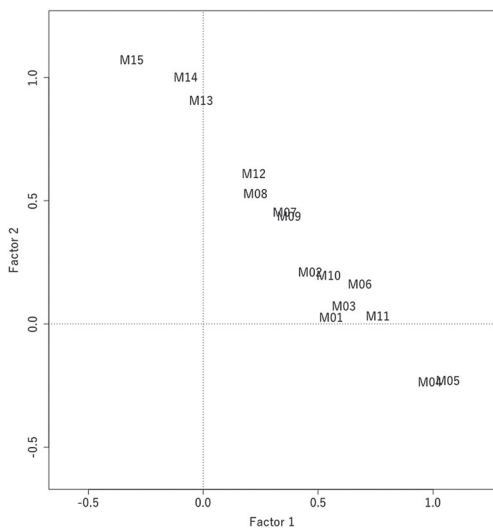


図 11a 施策選好空間（共産党拒否層）

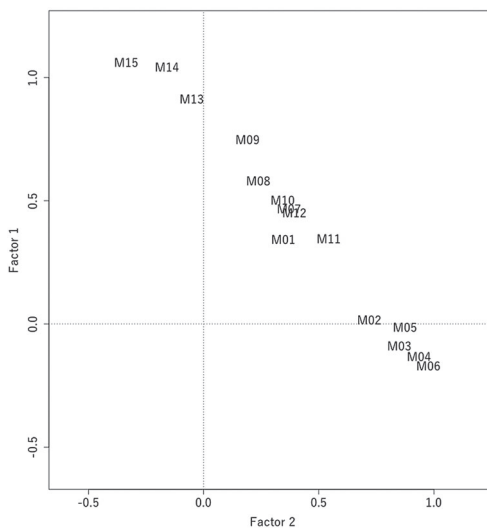


図 11b 施策選好空間（共産党親和層）

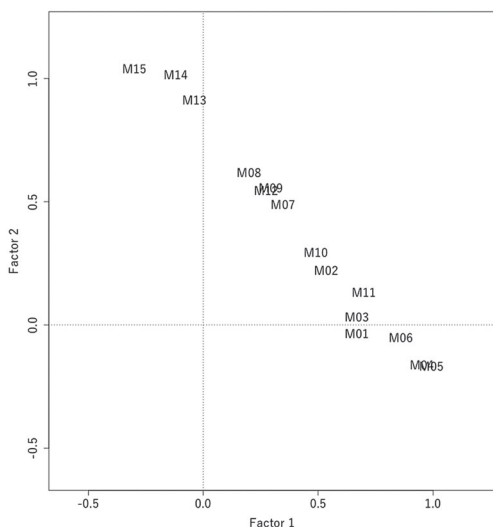


図 12a 施策選好空間（社民党拒否層）

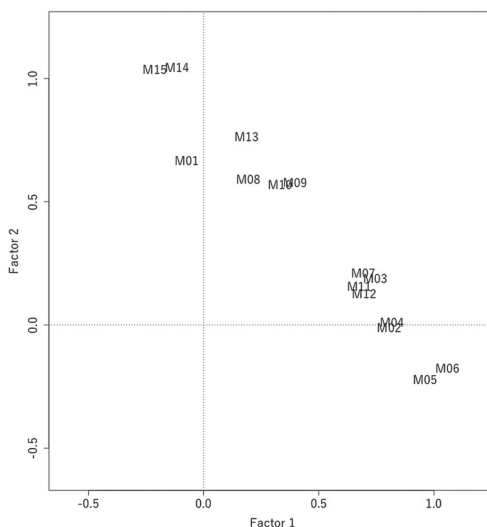


図 12b 施策選好空間（社民党親和層）

政党別に図 6a の自民党拒否層・図 6b の自民党親和層から図 12a 社民党拒否層・図 12b 社民党親和層を示した。政党の拒否者では 7 つの政党間で配置が比較的似ているのに対し、政党の親和者についてみればそれぞれが独自性を示しており、「革新」と括られがちで図 1 で示したように政党配置も近い共産党と社民党との間でさえ施策配置は相似しているわけではない。そのような特定政党の親和者のなかでもとりわけ全体的に他の政党と比べて異質な公明の親和者と、14 と 15 が他の政党と比べて目立って離れた位置にありかつ 14 と 15 との距離も遠い維新

の親和者とが極めて特異である。いずれにせよこの状況は施策選好と政党への気持ちとの関連を示しており、特定の政党に好意を寄せる者には施策選好に特定の傾向があるといえよう¹⁷。

5. 施策選好別の政党配置

図 6a から図 12b でみた施策選好空間の多くの場面で施策の並びの両端として特徴的であった 4 つの施策（教育、社会福祉、広聴・協働、広報）に加え、図 3 のとおり拡大志向にとくに偏っている 3 つの施策（医療、経済、防災）それぞれについて、その選好別に政党配置を検討する。政策選好に応じて政党支持を変えるという知見を鑑みれば、施策への立場によって政党配置が異なると想定できる。

因子分析の結果の配置を図 13 と図 14 に示した。分析対象としたすべての施策を概観してまずわかるのは、拡大派での政党空間の類似性である。

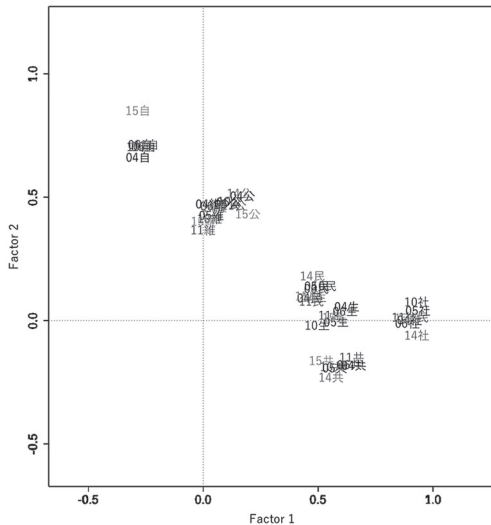


図 13 政党配置（施策拡大派）

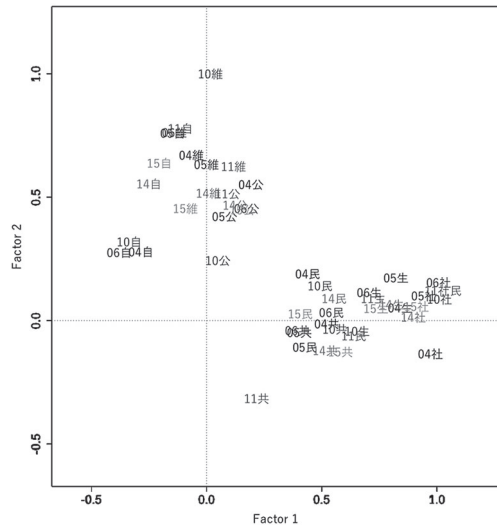


図 14 政党配置（施策縮小派）

図 13 にまとめたように、これらの施策の拡大を望む者では政党の支持・不支持に関する空間配置は似ており、またその配置は図 1 に示した、施策選好をコントロールしない全体の分析での並び（図の左上から右下にかけての自民—維新—公明—民主—生活—共産—社民の並び）とも似ている。施策選好に応じてどこか特定の政党が特異な存在感を示すわけではない。

ある選挙結果が争点によって左右されたというためには、ある争点に対する有権者の立場が政党支持と異なる分布を示さねばならない¹⁸。このことはその「ある争点」に左右された結果がいわゆる逸脱選挙となることと同意である。

図 2、図 3 のとおり、関心が高くかつ意見の分布が偏っている施策はすべて「拡大」側に偏っ

ているが、施策の拡大派についてみれば、「拡大」への偏りの特に大きい社会福祉、医療、防災のみならずここで分析した6つの施策すべてで、その政党配置が、施策要因をコントロールしない全体の場合と似ており、結果が争点によって左右される選挙とはなりにくい状況を示している。

施策の拡大を志向する有権者のなかでは政党が一般的な保守革新から逸脱しておらず、政党の立場の違い（政党固有の特徴）という点で投票選択に影響を及ぼしにくい。

他方、図14のように縮小派については、全体の傾向と比べて、共産党の位置が民主党に近いことや自民党が第2因子（図の縦軸）において4（教育）、6（医療）、10（経済）で低い位置にあるなど、多くの相違がみられる。

政党の親和者についての施策選好空間の分析で特徴的であった維新と公明の位置に着目すれば、4（教育）、6（医療）、10（経済）では全体の施策選好空間の場合と比べ、とくに自民党との関係において維新が特徴的である。これらの施策に縮小の選好を持つ者は、とりわけ維新を特徴的に評価しているといえよう。図3に示したとおり景気・雇用対策や産業振興などの経済施策については拡大派に大きく偏っているが、有権者の意見がその縮小に偏れば選挙結果で維新が大きな存在感を示す可能性がある。

個別施策への選好別の政党配置の類似性ではなく、施策の和集合・積集合という観点から、とくに図5の因子分析の両端である4（教育）と5（社会福祉）、13（地域振興）・14（広聴・協働）・15（広報）の和集合（いずれかで拡大、いずれかで縮小）について同様の分析を行う。積集合（いくつかの施策すべてで拡大、すべてで縮小）については図4b、図4dで示したように該当数が少ないため分析手法に馴染まず、割愛する。

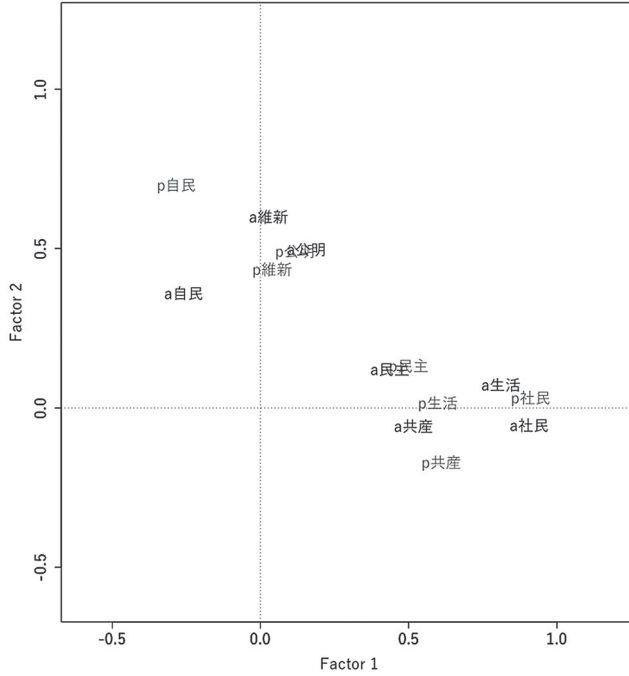


図 15 政党配置（教育・社福施策の選好和集合）

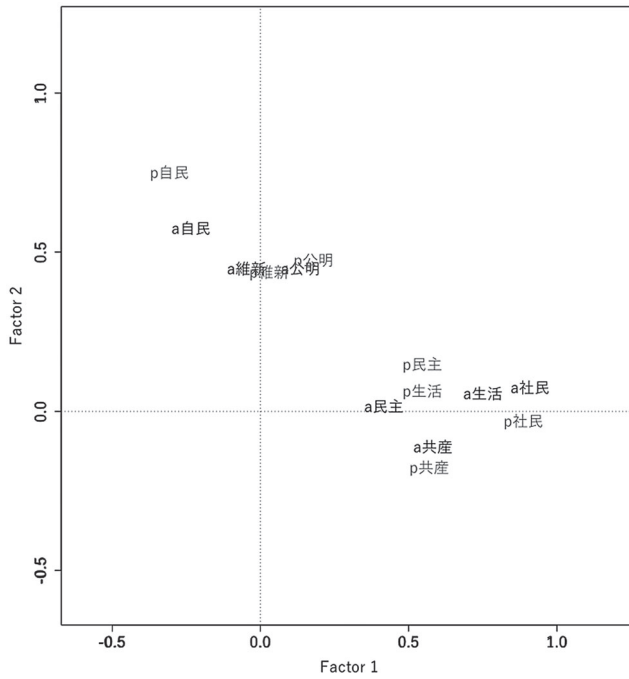


図 16 政党配置（地域振興・広聴協働・広報施策の選好和集合）

4と5の和集合についての縮小派（図中 a）と拡大派（図中 p）の政党配置を図 15 に、13・14・15 の和集合についての縮小派と拡大派の政党配置を図 16（表記は図 15 同様）に示した。図に示したとおり特筆すべき傾向はあまりなく、図 15 に示した、教育または社会福祉のいずれかに縮小の選好を持つ者で第 2 因子（図の縦軸）において自民党の位置が全体よりも低いことのみが特徴であった。同時に、この、縮小派の第 2 因子において自民党の位置が全体の場合よりも低いという傾向は、教育施策個別の特徴と同様である。

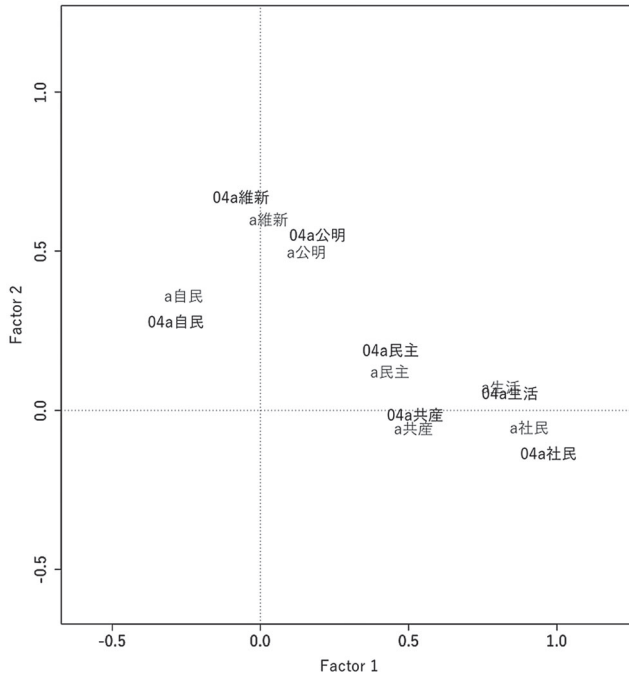


図 17 政党配置（教育施策単独と教育・社会福祉施策の選好和集合との比較）

図 17 に、4（教育）と 5（社会福祉）の和集合についての縮小派（図中 a）と教育施策縮小派（図中 04a）について政党配置を示した。この図からわかる通り、教育施策単独縮小派の場合よりも、教育施策と社会福祉施策いずれか縮小という和集合のほうが図中での散らばりが小さく、政党の特徴は薄まっている。つまり、施策選好空間において似た位置にある施策同士であっても、その和集合が政党に対する支持や拒否の感情との関係を強めるわけではなく、むしろ穏やかにするといえる。

6. おわりに

本稿で検討したのは地方選挙における争点選挙をめぐる現状である。

地方政治では国政と異なり外交などの課題は少なく、そのような有権者自身にとって身近で

ない故にイデオロギーに沿って抽象的に判断でき、また判断せざるを得ないような争点は選挙でも争われにくい。地方選挙で取り上げられる政治課題は主に有権者に身近な行政サービスである。

身近な行政サービスは、たとえば財政上の喫緊の制約がなければ自身に利害関係がなくとも削減を強く望む理由がない。したがって概ね充実・拡大方向での合意争点になりがちである。関心が高く、かつ、意見が偏っていれば争点が選挙結果に大きな影響を及ぼす可能性があるが、あまりそのような選挙結果とはならない。

それは施策によって政党配置があまり異ならない、つまり、どのような施策選好の有権者であっても政党への支持や拒否の感情が異ならないせいで、政党やその候補者の選択をもたらさないからである。

選好として似た施策であっても、複数の施策群が相まって特徴的な政党配置をもたらすとも考えられ、分析の上では一部そのような傾向が見られたが、その傾向はその施策群に含む個別の施策に関する政党配置に比べれば弱いものであった。つまり複数の施策に同一の選好をもつことが争点投票の傾向を緩和するような状況がみられた。

無論、地方選挙において争点としての施策の影響が少ないこと自体はとくに望ましいわけでも望ましくないわけでもない。ただ、争点としての施策、行政サービスを複数考えることで、単一の争点で政党配置を決めたりそれに基づいた投票選択を行ったりしないというような有権者の姿勢が、その有権者自身の生活の場としての地方自治体の漸変をもたらしているとも考えられるのではないだろうか。

なお、本稿で用いたデータは2015年秋の、政令指定都市である京都市という、きわめて限定的なデータであることに注意が必要である。また、本稿は投票選択と施策選好との関連や、積集合としての施策選好の影響の分析はデータの制約上見送らざるを得なかった。後者についてはサンプル数を数倍に増加させるという手段を取らざるを得ず問題の解消が困難であるが、前者については設問を加えた上での調査によって解決可能であり、今後の課題としたい。

注

1. BUTLER and Stokes, 1974., p.294。
2. 平野 2001。
3. 三宅 1971。
4. 本研究で用いる調査データは、科研費基盤研究 (C) 15K03303「成長減速期の都市政治—京都市政治の分析—」(研究代表者：佐藤満 立命館大学政策科学部教授)の助成研究で得た。楽天リサーチ株式会社に依頼し、2015年10月に実施したものである。年齢と居住地による比例割当により、京都市、大阪市、神戸市それぞれ1,500、1,000、1,000のサンプルを集め、その合計3,500サンプルから国籍等の条件によって20名ほどを除外した。調査設計上、本稿の結論は日本人全体に一般化することはできない。また、回答者の最終学歴が一般の傾向と比べて高めであるなど、データに問題がないわけではない。本稿では京都市の回答データ (N=1491) を用いている。
5. なお、本稿で用いるデータは投票選択を含まないため、バトラーとストークスの条件に基づいて施策群の和集合や積集合の投票選択への影響を確認することはできない。
6. 政党支持に関する設問はそれぞれの政党について5件法「1. 支持したくないという拒否感がある」「2. とくに好まないが拒否感もとくにない」「3. どちらかといえば好ましいと感じる」「4. 支持の気持ちがある」「5. 強く支持している」と「この政党を知らない」「わからない」で訊ねた。最尤法による因子析出の後、プロマックス回転を行ったものを図示している。調査時点において国会に議席を有する政党と、京阪神の地域政党3政党の合計13政党について訊ねたが、当該政党の認知(「知らない」「わからない」を除く政党への意見)が7割程度ある代表的と思われる7政党のみ分析対象とした。なお、この図については本稿執筆時現在編集集中の別稿に同様の分析による大阪市と神戸市もあわせて掲載している。
7. 保革の理解のゆらぎについては遠藤&ジョウ 2019。
8. 西澤 1998。特定の政策や施策を好む者が特定の政党を支持するのか、特定の政党を支持する者が特定の施策を望むのかという点では一般の議論が分かれるかもしれないが、実施されたある政策への評価に応じて特定の政党への支持態度が分かれるといった例を考えればその通説の趣旨は理解しやすいだろう。他方、属性やイデオロギーについては、個別の政策選好に属性などの影響があると知られており、高齢者福祉を望む者が高齢になるという関係はナンセンスであるとしても、保守的イデオロギーの者が国防を好むのであり、国防を好むから保守的イデオロギーを持つのではない、などを具体例とすれば理解しやすい。
9. このことについて蒲島 2004は「自民党の政策への不満」という代替を提示し、自民党と他党それぞれについて党派的態度と政策選好とを一致させるという解決を提示した (p.181)。
10. 15 (広報施策)は縮小290名に対し、拡大が211名。
11. たとえば1「道路や河川整備などの土木施策」と他の14の施策それぞれとのクラメールのV値は総じて0.4程度はある。
12. 14は拡大282名に対し縮小は188名、13は拡大317名に対し縮小は177名である。
13. 手順については豊田 2012に倣った。
14. なお、京都市選挙管理委員会が実施している意識調査においては「今後力を入れてほしい行政サービス」を複数回答で、そのなかでもとくに力を入れてほしいものを択一で訊ねている。文言が異なるため単純に比較はできないが、「関心あり：行政の対応拡大」とそれ以外とに分けた通常の因子分析においてもこの質的因子分析と類似した結果であった。
15. 図からわかるとおり不適解が生じていることには注意が必要である。なお因子の析出ならびに回転法については本稿の因子分析すべてに共通の手法を採った。

16. 前述の通り、政党への意見はそれぞれの政党について「1. 支持したくないという拒否感がある」「2. とくに好まないが拒否感もとくにない」「3. どちらかといえば好ましいと感じる」「4. 支持の気持ちがある」「5. 強く支持している」の選択肢で訊ねている（この政党を知らない、等の無効解答として扱った選択肢は除く）。本来であればそれぞれの選択肢を個別に取り上げることが望ましいが、「支持」という言葉のある2つの選択肢はとくに該当数が少なく手法として分析困難であるため、選択肢3から5を「好感以上」としてまとめた上で分析した。
17. 現在、政党に対して拒否感を持っている者ならば一様に結集できる可能性をこの結果は示唆しているといえるかもしれず、あるいはそのような層に訴求する政党がないことが有権者の投票選択を困難にし、投票参加から遠ざけているのかもしれないとも考えることができる。
18. 平野, 前掲。

参考文献 (alphabet 順)

- BUTLER, David and Donald Stokes. 1974. Political change in Britain: the evolution of electoral choice (2nd ed.), London: Macmillan.
- 遠藤晶久&ウイリー・ジョウ. 2019. 『イデオロギーと日本政治：世代で異なる『保守』と『革新』』新泉社.
- 平野浩. 2001. 「投票行動と政党」川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙』有斐閣. pp.175-198.
- 蒲島郁夫. 2004. 『戦後政治の軌跡』岩波書店。
- 三宅一郎. 1971. 「政党支持の流動性と安定性」日本政治学会編『現代日本における政治態度の形成と構造 年報政治学 1970』. pp.91-138.
- 西澤由隆. 1998. 「選挙研究における『政党支持』の現状と課題」『選挙研究』第13巻. pp.5-16.
- 豊田秀樹編著. 2012. 『因子分析入門—Rで学ぶ最新データ分析』東京図書。

